

2018
6



商工神奈川

No.726

TOP NEWS ▶ 本会第63回通常総会を開催

Contents

〈巻頭〉本会第63回通常総会を開催	2
組合Q & A	5
〈特集〉中小企業白書の概要	6
組合あてな	8
中央会トピックス	9
情報連絡員の声	10
PRひろば、専務理事のちょっと役に立つ話	12
今月の逸品、編集後記	13



連携で明日を拓く

神奈川県中小企業団体中央会

URL <http://www.chuokai-kanagawa.or.jp/>

新役員のもと
平成30年度事業がスタート

本会第63回通常総会開催

本会は、第63回通常総会を平成30年5月29日(火)、横浜市西区の横浜ロイヤルパークホテルにおいて開催しました。会員554名(うち本人出席171名)の出席のもと、事業報告・収支決算、事業計画・収支予算、経費の賦課及び徴収方法等の各議案が原案通り可決、決定されました。また、任期満了に伴う役員改選が行われ、新役員が決定しました。

森会長は、冒頭、中小・小規模事業者の景気回復の足取りを確かなものとするため、行政や支援機関との積極的な連携に加えて、より細やかな組合巡回、窓口指導を行い、経営課題への対応や経営革新につながる事業の開拓、商談会開催などによる販路開拓にこれまで以上に取り組む旨の挨拶を行いました。また、当日は来賓を代表して黒岩祐治神奈川県知事、桐生秀昭神奈川県議会議長、新見明久日本銀行横浜支店長よりご挨拶をいただきました。



事業計画に盛り込まれた平成30年度に取り組む重点的分野は以下のとおり。

基本方針

中小企業が実質的に成長、発展を図るためには、個々の自助努力に加えて、相互の経営資源を補完し合い、共同の力で経営課題の解決に取り組む中小企業組合を始めとする中小企業連携組織の役割がますます重要となり、それら連携組織を支援する中央会の社会的役割も増している。

そこで、本会では、中小企業が新たに直面するこれらの課題はもとより、業界や中小企業連携組織ごとに異なる様々な経営課題を、日々の巡回訪問や電話・来会相談により、しっかりと把握し、適切な支援施策の活用により課題解決に向けた支援を実施していく。

平成30年度も中小企業と中小企業連携組織の振興、発展のため、全力で取り組みを進める。特に、多様な連携グループの結成を積極的に推進し、この中小企業連携組織が取り組む、事業承継、幅広い経営革新につながる挑戦、人材確保・人材育成、成長するアジア経済を取り込むための海外展開、新技術・新製品・新サービスの開発、商談会開催による販路開拓を重点支援として実施する。

本会の支援活動を支える、神奈川県からの中小企業支援予算を積極的に活用し、県内中小企業支援機関・金融機関とも戦略的な連携を図り、中小企業の皆さまに、より満足していただけることを目標に活動を行う。

さらに、国の平成29年度補正予算として成立した、6回目となる「平成29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金事業」を神奈川県地域事務局として引き続き取り組み、「連携」をキーワードに販路開拓・販売促進、競争力の強化を推進する。

以上を踏まえ、本会が平成30年度に重点的に取り組む支援分野は、次の5分野とする。

中小企業連携組織及び中小企業のための

- (1) 機能強化にむけた支援
- (2) 設立・創出の推進
- (3) 成長分野、経営革新及び「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業」への取り組み支援
- (4) 人材の確保と育成の強化
- (5) 政策提言活動の推進

－ 重 点 項 目 －

中小企業連携組織及び中小企業のための

1 機能強化にむけた支援

- (1) 巡回訪問により組合の抱える問題・課題を把握し、解決にむけた支援を行う。
- (2) 専門家による経営相談により、高度な課題につき解決にむけた支援を行う。
- (3) 組合等の活性化・事業再構築など新たな共同事業にむけた提案と支援を行う。
- (4) 組合等による新たなビジネスチャンス拡大のための商談会の支援を行う。
- (5) ITの活用により、業務の効率化、生産性の向上及び情報発信力の強化を支援する。
- (6) 組合管理運営・共同事業等の強化を図るための研究会、講習会及び専門家を派遣する現地指導事業等を活用した支援を行う。
- (7) 官公需適格組合制度の活用にもむけた活動を支援する。
- (8) 県の中小企業支援施策を中核に、その他国等の中小企業施策も積極的に活用し、支援する。
- (9) 県下中小企業支援機関、金融機関等との連携を強化し、ワンストップサービスによる中小企業支援を行う。

2 設立・創出の推進

- (1) 協同組合、企業組合等の機能・メリットを活かした設立支援を強化する。
- (2) NPO、一般社団、一般財団等、組合以外の多様な連携組織の設立を支援する。
- (3) 産学公金・農商工・異業種・同業種間など多様な連携により、新たな事業構築を目指す連携組織の創出を推進し、支援する。
- (4) 組織化の拡大に向け、認可行政庁である国・県・市町村及び地域の中小企業支援機関等との連携を深める。
- (5) 中小企業の各種連携組織のPRを積極的に行う。

3 成長分野、経営革新及び「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業」への取り組み支援

- (1) 環境・エネルギーをはじめ、健康、観光、そして海外展開事業など中小企業が取り組む成長分野へのチャレンジに支援を行う。
- (2) 幅広い経営革新の立案、計画承認からフォローアップの支援を行う。
- (3) 「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業」の神奈川県事務局として、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等のための支援を行う。
- (4) 環境経営の取り組みであるエコアクション21の認証取得を推奨、支援するとともに、エコアクション21地域事務局としての活動を推進する。

4 人材の確保と育成の強化

- (1) 組合リーダーや中小企業人材の育成支援を強化する。
- (2) 組合の傘下中小企業における後継者や事業承継を支援する。
- (3) 青年中央会、女性経営者中央会等の関係団体との連携を強化し、人材育成を支援する。
- (4) 神奈川県、労働局等の関係機関との連携による労働環境整備事業への支援を行う。
- (5) 地域中小企業の人材の確保を推進する。

5 政策提言活動の推進

- (1) 中小企業組合及び傘下中小企業が環境変化に対応するための課題や成長のためのニーズにつき本会専門委員会等を通じて的確に把握し、国及び地方公共団体等に対し適時適切な政策提言を行う。
- (2) 国及び地方公共団体の中小企業のために措置される経済対策を強力に推進する。



主催者挨拶
森会長



来賓挨拶
黒岩神奈川県知事



来賓挨拶
桐生神奈川県議会議長



来賓挨拶
新見日本銀行横浜支店長

神奈川県中小企業団体中央会役員名簿

平成30年5月29日現在

役職名		氏 名	所 属 団 体	
会 長		森 洋	神奈川県石油業協同組合	特 別 顧 問 理 事
副 会 長		坂 倉 徹	神奈川県塗装工業協同組合	理 事 長
〃		栗 原 敏 郎	神奈川県メッキ工業組合	常 任 顧 問 理 事
〃		内 田 了	関東地区機械産業協同組合	理 事 長
〃		飯 島 文 男	横浜市下水道管理協同組合	理 事 長
〃		大 久 保 慶 一	神奈川県建設資材協同組合	理 事 長
〃		水 野 堅 市	ワイ・アール・ピー情報産業協同組合	理 事 長
専 務 理 事		西 村 明 夫	神奈川県中小企業団体中央会	
理 事		永 井 良 和	神奈川県水産物商業協同組合連合会	会 長
〃		佐々木 靖 太	神奈川県管工事協同組合連合会	会 長
〃		金 子 修 司	横浜市建築設計協同組合	理 事 長
〃		山 本 知 宏	横須賀食肉事業協同組合	理 事 長
〃		渡 邊 弘 一	神奈川県室内装飾事業協同組合	理 事 長
〃		田 野 井 英 雄	協同組合ギルド横浜	理 事 長
〃		岸 部 直 喜	神奈川県鉄構業協同組合	理 事 長
〃		金 指 清 隆	県央ガス協同組合	理 事 長
〃		加 藤 和 之	神奈川県建設防水事業協同組合	理 事 長
〃		高 橋 秀 美	神奈川県住宅保全協同組合	理 事 長
〃		高 木 宏	警備業横浜協同組合	理 事 長
〃		石 田 正	神奈川県防災消防協同組合	理 事 長
〃		伊 藤 宏	神奈川県タクシー厚生共済協同組合	理 事 長
〃		大 谷 新 一 郎	相模原市 LPG 協同組合	理 事 長
〃		小 林 恒 男	東京地方税理士協同組合	理 事・相 談 役
〃		鈴 木 信 晴	協同組合横浜マーチャングライディングセンター	理 事 長
〃		堀 切 義 昭	神奈川県工業塗装協同組合	理 事 長
〃		丸 山 裕 司	神奈川県綾瀬工業団地協同組合	理 事 長
〃		竹 中 伸 幸	川崎市ビルメンテナンス業協同組合	理 事 長
〃		飯 沼 健 史	神奈川県貨物自動車事業協同組合連合会	会 長
〃		青 博 孝	神奈川県電気工事工業組合	理 事 長
〃		長 嶋 達 夫	横浜市総合パン・米飯協同組合	理 事 長
〃		黄 金 井 康 巳	神奈川県酒造協同組合	理 事 長
〃		鈴 木 茂 男	箱根温泉旅館ホテル協同組合	理 事 長
〃		山 田 隆	横浜港運事業協同組合	理 事 長
〃		古 澤 共 一	横浜化学工業団地協同組合	理 事 長
〃		山 田 勝 己	協同組合高津工友会	理 事 長
〃		伊 藤 博	神奈川県商店街振興組合連合会	理 事 長
〃		柴 崎 安 弘	神奈川県内陸工業団地協同組合	理 事 長
〃		豊 田 猛	神奈川県自動車整備商工組合	副 理 事 長
〃		広 田 博	神奈川県火災共済協同組合	理 事 長
〃		森 勇 人	神奈川県パン協同組合連合会	会 長
〃		吉 水 啓 子	海老名第一商業協同組合	理 事 長
監 事		市 川 肇	神奈川県板金工業組合	副 理 事 長
〃		江 森 克 治	神奈川県印刷工業組合	理 事 長
〃		宗 村 隆 寛	横浜市資源リサイクル事業協同組合	理 事 長

組合運営に関するよくある質問に、本会の無料個別専門相談を担当している、弁護士、税理士・会計士の先生方がわかりやすくお答えします！

組合 Q & A 第9回



成田公認会計士事務所
所長
成田博隆 先生

Q. 来年度に予定される消費税の改正が実務に与える影響について説明して下さい。

A. 「消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置」に基づく下記のスケジュールをもとに、増税後の消費税の計算方法を見ていきましょう。

	H31/10/1	H33/10/1	H35/10/1	H38/10/1	H41/10/1
(1) 保存方式	①区分記載請求書等保存方式	②適格請求書等保存方式			
(2) 税額計算の特例	①売上税額				
	②仕入税額				
(3) 免税事業者からの仕入れ			①80%	②50%	

(1)保存方式

現行の「請求書等保存方式」は取引の相手方が発行した領収書や請求書の保存を仕入税額控除の要件としており、その請求書等に「適用税率」、「税額」を記載することは義務付けられていません。

しかし、平成31年10月1日の増税とともに軽減税率が実施されるため、すべての取引について「適用税率」、「税額」を区分する必要があります。

①区分記載請求書等保存方式

(平成31年10月1日～平成35年9月30日)

従来の記載事項に加え、請求書等に(イ)軽減税率の対象品目である旨、(ロ)税率ごとに合計した対価の額を記載する必要がありますが、売り手に記載義務はなく、記載がない場合は買い手が追記することができます。なお、免税事業者からの仕入れも従来通り仕入税額控除することができます。

②適格請求書等保存方式(平成35年10月1日～)

適格請求書等発行事業者の登録(平成33年10月1日受付開始)をした事業者から交付を受けた適格請求書の保存が仕入税額控除の要件となります。

適格請求書には①(イ)、(ロ)に加えて、(ハ)発行者の登録番号、(ニ)税率ごとに集計した消費税額等を記載する必要があり、買い手が追記することはできません。

なお、(3)の期間経過後は免税事業者からの仕入れを仕入税額控除することはできません。

(2)税額計算の特例(基準期間における課税売上高が5,000万円以下の事業者のみ)

①売上税額の特例

(平成31年10月1日～平成35年9月30日)

(イ)仕入れを税率ごとに管理できる卸売業・小売業を営む事業者は、「仕入総額に占める軽減税率対象品目の仕入額の割合」を売上高に乘じて軽減税率対象品目の売上げとすることができます。

(ロ)(イ)以外の事業者は、「通常の連続する10営業日の軽減売上割合」を売上高に乘じて軽減税率対象品目の売上げとすることができます。

(ハ)(イ)、(ロ)の計算が困難な事業者(主に軽減税率対象品目を販売する者が対象)は、売上高の50%を軽減税率対象品目の売上げとすることができます。

②仕入税額の特例

(平成31年10月1日～平成32年9月30日)

(イ)売上げを税率ごとに管理できる卸売業・小売業を営む事業者は、「売上総額に占める軽減税率対象品目の売上額の割合」を仕入高に乘じて軽減税率対象品目の仕入れとすることができます。

(ロ)通常は提出した課税期間の翌課税期間以後に届出の効力が生ずる簡易課税制度選択届出書について、提出した日の属する課税期間から簡易課税制度を適用することができます。

(3)免税事業者からの仕入れ

適格請求書等保存方式の導入後は、免税事業者からの仕入れについては、仕入税額控除できませんが、導入後6年間は一部の仕入税額控除が認められています。

①仕入税額相当額の80%

(平成35年10月1日～平成38年9月30日)

②仕入税額相当額の50%

(平成38年10月1日～平成41年9月30日)

上記の3つにポイントを絞ってご紹介しましたが、適格請求書等保存方式により、経理税務実務は大幅に煩雑化します。

例えば、今までは単に「課税仕入」として処理していた一つの取引について増税後は、「相手方が適格請求書等発行事業者かどうか」、「標準税率と軽減税率のどちらなのか」を判断する必要があります。

また、免税事業者は自ら課税事業者を選択し、適格請求書発行事業者の登録をする必要が出てくることもあるでしょう。

事前の準備が重要となりますので、適用時点での最新の法律と併せて顧問税理士にご相談ください。

③回答内容は個別の組合の事情によって異なる場合があります。

組合個別 専門相談

●通常相談は無料、秘密厳守●

■ 次回日程

◎法律、税務・経理

平成30年

7月4日(水)

午後1時～4時 本会会議室にて

●電話予約をお願いします。 本会 組織支援部 TEL:045-633-5133

2018年版 「中小企業白書」 の 概要

平成30年4月20日、2018年版「中小企業白書」が中小企業庁から発表された。主な構成として、「第1部 平成29年度(2017年度)の中小企業の動向」、「第2部 深刻化する人手不足と中小企業の生産性革命」の構成となっている。また、今回はアンケート調査結果に併せて、生産性向上に取り組む企業の事例数を昨年の倍以上に増量し紹介している。

第1部 平成29年度(2017年度)の中小企業の動向

●中小企業の動向

我が国経済の緩やかな回復基調にあり、これに伴い、経常利益が過去最高水準にあるなど、改善傾向にある中小企業の景況等を分析する。

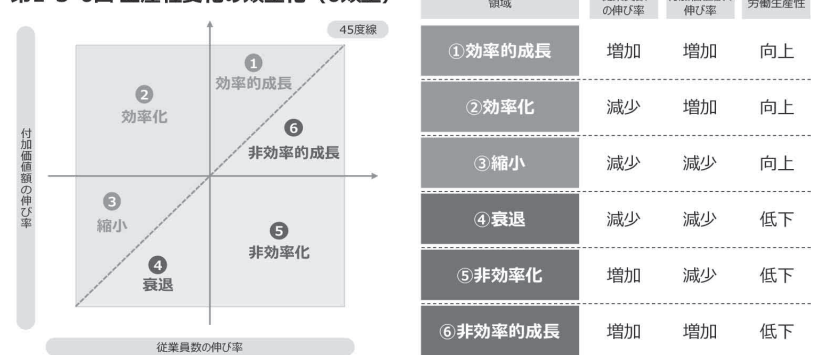
●中小企業の構造分析

我が国中小企業の企業数、従業者数及び付加価値の現状やその変化を、常用雇用者階級と設立年の視点で区別して分析する。業歴が長く規模の小さい企業が大きく減少していること、業歴の若い企業が従業員数を大きく増加していること等を示す。

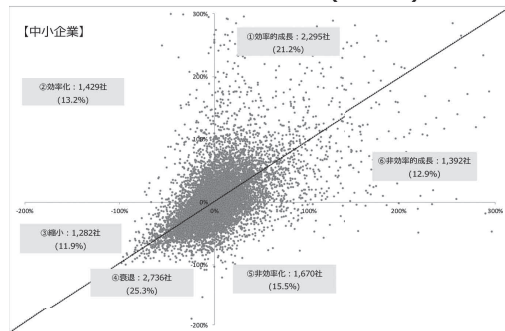
●中小企業の労働生産性

中小企業の過去10年間の労働生産性の変化を、従業員数と付加価値の伸び率を用いて類型化する。従業員数の伸び以上に付加価値額を伸ばし、生産性を向上させている領域にある中小企業は全体の約20%を占めている。こうした領域に向かうために必要となる生産性向上に向けた取組について分析する。

第1-3-6図 生産性変化の類型化(6類型)



第1-3-7図 生産性変化の6類型の分布(中小企業)



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工
(注)1.平成19年度企業活動基本調査から平成28年度企業活動基本調査時点まで継続を続けて、平成29年度企業活動基本調査の時点で中小企業基本法の中小企業の定義を満たしている企業について集計している。
2.一部を拡大して作成している(-200%~300%の範囲外は掲載していない)。

領域	従業員数の伸び率	付加価値額の伸び率	労働生産性	企業数の比率
①効率的成長	増加	増加	向上	21.2%
②効率化	減少	増加	向上	13.2%
③縮小	減少	減少	向上	11.9%
④衰退	減少	減少	低下	25.3%
⑤非効率化	増加	減少	低下	15.5%
⑥非効率的成長	増加	増加	低下	12.9%

●中小企業の経営の在り方

中小企業の経営の在り方が投資行動や経営の取組に与える影響を分析する。中小企業はオーナー経営であることが多く、長期的な目線による経営ができるというプラスの側面がある一方、取締役の開催や経営計画の策定に取り組みにくいというマイナスの側面があること等を明らかにする。

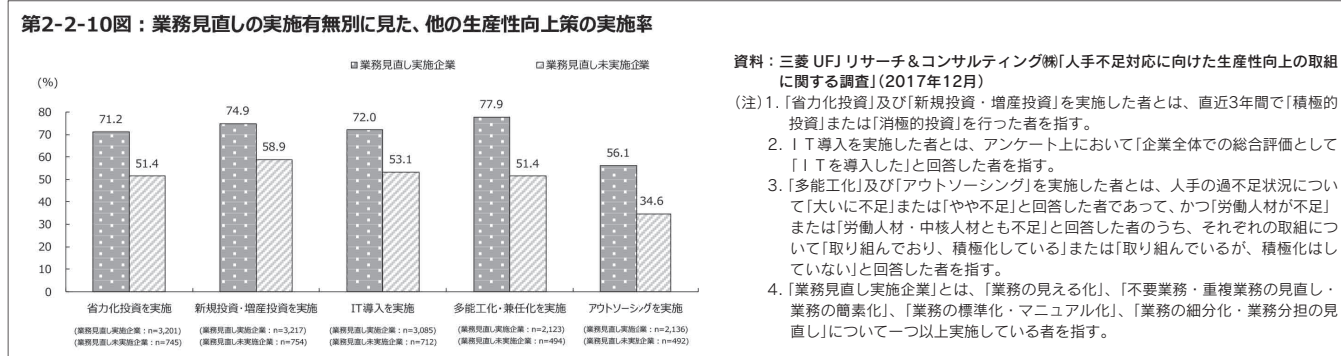
第2部 深刻化する人手不足と中小企業の生産性革命

●深刻化する人手不足の現状

中小企業において深刻化する人手不足の現状について概観するとともに、人手不足の状況下での中小企業の対応について分析する。また、女性・シニア等の潜在的な労働力の掘り起こしに向けた取組についても取り上げる。

●生産性向上の鍵となる業務プロセスの見直し

設備投資やIT利活用等の取組を進める上でも、業務プロセスの見直しを行うことで、自社の業務プロセスにおける課題を明らかにし、課題に応じた取組を行っていく必要があることを示していく。



●人材活用面での工夫による労働生産性の向上

限られた人手で業務を回すための人材活用面での工夫について、近年非製造業でも取組が進みつつある多能工化・兼任化の取組やアウトソーシングの活用、人材育成の取組状況について分析する。

●IT利活用による労働生産性の向上

中小企業のIT導入の課題について確認すると、「効果がわからない」、「コストが負担できない」といった声が多い。日頃の相談相手である地元のITメーカ・販売会社等がIT導入を働きかけていくことが重要であることを示す。更にIT利活用の効果を高めていく上で、業務領域間のデータ連携(財務会計と給与管理間のデータ連携等)や企業間のデータ連携を行っていく重要性を明らかにする。

●設備投資による労働生産性の向上

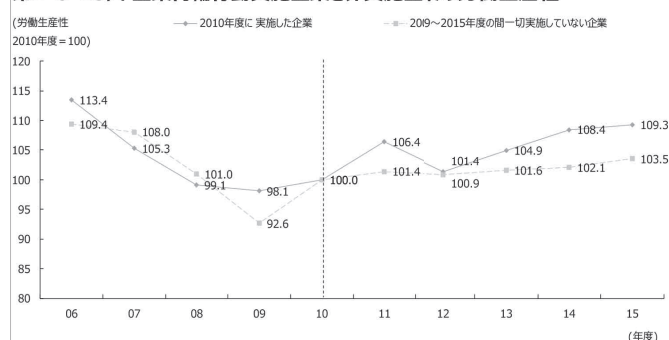
中小企業の設備投資は、緩やかな増加基調にあるが、足下では設備老朽化を背景とした維持更新投資が中心。省電力化投資等の生産性向上につながる投資をより一層促進していく必要性について示す。

●M&Aを中心とする事業再編・統合を通じた労働生産性の向上

事業承継等を背景に、中小企業のM&A件数は増加傾向にある。M&Aは買い手側の中小企業にとっても、相手先の企業との間で相乗効果を発揮することで生産性を高める契機となっていることを明らかにする。

M&Aの相手先を見つけたきっかけとしては、金融機関等の第三者からの紹介が多く、M&Aを推進していく上でマッチングの円滑化を図る重要性について示す。

第2-6-20図 企業再編行動実施企業と非実施企業の労働生産性



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

(注) 1. ここでいう企業再編行動とは、「事業譲受」、「吸収合併」、「売買による子会社増」をいう。
2. 中小企業のみを集計している。
3. 労働生産性＝付加価値額／従業員数で計算している。

最後に、中小企業白書には、中小企業経営者に有益な資料、事例が数多く掲載されています。中小企業白書を一読され、経営の参考にすることをお勧め致します。



サガミハラぶんぐ展を開催

相模原事務用品協同組合

平成30年5月15日(火)、相模原事務用品協同組合が主催する『サガミハラぶんぐ展』が相模原市立産業会館(相模原市中央区)にて開催されました。当展示会は、地域住民の方への組合PRを目的に25周年事業として実施され、当組合の賛助会員等が最新の文具やオフィス家具をはじめとした業務効率化を図る商品を「時間削減」「イライラ削減」「スペース削減」をキーワードに展示を行いました。

最新商品に触れられる機会ということで、約500名もの来場者で賑わいを見せ、女性限定の文具つかみ取

り等のイベントもあり、来場者を大いに盛り上げました。体験コーナーで利用できる最新の文具は、私たちが普段抱える不便・不満を解消し、進化したもので、今までより使うのが楽しくなったり、作業がはかどる等、使う上で気持ちもプラスになる商品ばかりでした。

また、文具王として知られる高畑正幸氏が『文具の歴史と進化 ～業務効率ステーションナリーについて～』をテーマにセミナーを開催し、文具に纏わる様々な話を聞くことができ、盛況の後、当展示会は終了しました。



第49回通常総会を開催

神奈川県商店街振興組合連合会

神奈川県商店街振興組合連合会(略称：県振連)は平成30年5月16日(水)、神奈川中小企業センター(横浜市中区)にて第49回通常総会を開催しました。

県振連は、県内商店街振興組合の連合組織として活動しており、県内振興組合の活性化のために各商店街振興組合が主催する講習会への助成や、神奈川県・全国商店街振興組合連合会(「全振連」)などから届く商店街活性化に関する情報発信を行っております。

総会では、事業報告・決算関係書類承認の件や事業計画・収支予算決定の件などの議案が原案通り異議なく可決決定しました。事業計画においては、新たに県振連のホームページを設け、情報発信力強化を図ること等が決議されました。また、役員改選が行われ、全役員が引き続き留任することとなりました。

総会終了後は、中小企業診断士 金子敦彦氏を講師に招き、「インターネットを活用した商店街・商店の

情報発信のポイント」をテーマとしたセミナーが開催されました。セミナーでは、商店街のホームページと個店のホームページのポイントの違いや、SNSの有効活用方法について説明が行われ、受講者は熱心に聞き入っていました。



企業視察を実施

神奈川県中小企業団体事務局長協会は、平成30年4月25日(水)、東新工業株式会社(横浜市金沢区)にて企業視察を実施しました。当社は神奈川県メッキ工業組合の組合員であり、電子接点部品材料のフープめっき工場で非常に高い技術に加え節水対策や排気ガス処理など、環境にも配慮しています。

冒頭に代表取締役社長の山崎慎介氏より挨拶があり、事業内容を中心とした会社紹介の後、実際の製造現場を見学し、社員の方々に分かりやすく解説をしていただきました。また、従業員の方々の元気の挨拶が印象的でした。

見学終了後は質疑応答を実施し、技術面や人材育成等の質問がありました。当社は、「働き方改革」の一環

で社員の有給休暇の取得率が70%を超えていることに加え、残業時間削減についても取り組んでおり、参加者は大きな関心を抱いておりました。



『中小企業労働事情実態調査』へのご協力をお願いします！

本会では、中小企業の労働事情を的確に把握し、適切な労働対策を樹立するための資料とすることを目的に、「中小企業労働事情実態調査」を実施しております。

本調査は、昭和39年より毎年全国で一斉に行われており(国内約5万企業を対象)、神奈川県では県内の1,500事業所を対象に、調査へのご協力をお願いしております。

調査では、現在の経営状況や強み・課題、労働時間、雇用状況等について、調査票への回答をお願いしております。(※個々の企業名が公表されることはありません。)

調査にご協力いただきました企業様には、本会で作成する報告書を送付させていただいております。(昨年度の報告書につきましては、本会ホームページからご覧いただけます。)

本年度も、調査をお願いする企業様には、本会より調査票をお送りいたしますので、回答へのご協力を何卒よろしくお願いいたします。

本調査に関しまして、ご不明な点がございましたら、お気軽にお問合せください。

【お問合せ】 神奈川県中小企業団体中央会
企画情報部 TEL: 045-633-5134



平成29年度報告書

調査票1 経営についてお答え下さい。 1. 業種 2. 業態 3. 従業員数 4. 経営者 5. 代表取締役 6. 専任役員 7. 経営者 8. 代表取締役 9. 専任役員 10. 経営者 11. 代表取締役 12. 専任役員 13. 経営者 14. 代表取締役 15. 専任役員 16. 経営者 17. 代表取締役 18. 専任役員 19. 経営者 20. 代表取締役 21. 専任役員 22. 経営者 23. 代表取締役 24. 専任役員 25. 経営者 26. 代表取締役 27. 専任役員 28. 経営者 29. 代表取締役 30. 専任役員 31. 経営者 32. 代表取締役 33. 専任役員 34. 経営者 35. 代表取締役 36. 専任役員 37. 経営者 38. 代表取締役 39. 専任役員 40. 経営者 41. 代表取締役 42. 専任役員 43. 経営者 44. 代表取締役 45. 専任役員 46. 経営者 47. 代表取締役 48. 専任役員 49. 経営者 50. 代表取締役 51. 専任役員 52. 経営者 53. 代表取締役 54. 専任役員 55. 経営者 56. 代表取締役 57. 専任役員 58. 経営者 59. 代表取締役 60. 専任役員 61. 経営者 62. 代表取締役 63. 専任役員 64. 経営者 65. 代表取締役 66. 専任役員 67. 経営者 68. 代表取締役 69. 専任役員 70. 経営者 71. 代表取締役 72. 専任役員 73. 経営者 74. 代表取締役 75. 専任役員 76. 経営者 77. 代表取締役 78. 専任役員 79. 経営者 80. 代表取締役 81. 専任役員 82. 経営者 83. 代表取締役 84. 専任役員 85. 経営者 86. 代表取締役 87. 専任役員 88. 経営者 89. 代表取締役 90. 専任役員 91. 経営者 92. 代表取締役 93. 専任役員 94. 経営者 95. 代表取締役 96. 専任役員 97. 経営者 98. 代表取締役 99. 専任役員 100. 経営者 101. 代表取締役 102. 専任役員 103. 経営者 104. 代表取締役 105. 専任役員 106. 経営者 107. 代表取締役 108. 専任役員 109. 経営者 110. 代表取締役 111. 専任役員 112. 経営者 113. 代表取締役 114. 専任役員 115. 経営者 116. 代表取締役 117. 専任役員 118. 経営者 119. 代表取締役 120. 専任役員 121. 経営者 122. 代表取締役 123. 専任役員 124. 経営者 125. 代表取締役 126. 専任役員 127. 経営者 128. 代表取締役 129. 専任役員 130. 経営者 131. 代表取締役 132. 専任役員 133. 経営者 134. 代表取締役 135. 専任役員 136. 経営者 137. 代表取締役 138. 専任役員 139. 経営者 140. 代表取締役 141. 専任役員 142. 経営者 143. 代表取締役 144. 専任役員 145. 経営者 146. 代表取締役 147. 専任役員 148. 経営者 149. 代表取締役 150. 専任役員 151. 経営者 152. 代表取締役 153. 専任役員 154. 経営者 155. 代表取締役 156. 専任役員 157. 経営者 158. 代表取締役 159. 専任役員 160. 経営者 161. 代表取締役 162. 専任役員 163. 経営者 164. 代表取締役 165. 専任役員 166. 経営者 167. 代表取締役 168. 専任役員 169. 経営者 170. 代表取締役 171. 専任役員 172. 経営者 173. 代表取締役 174. 専任役員 175. 経営者 176. 代表取締役 177. 専任役員 178. 経営者 179. 代表取締役 180. 専任役員 181. 経営者 182. 代表取締役 183. 専任役員 184. 経営者 185. 代表取締役 186. 専任役員 187. 経営者 188. 代表取締役 189. 専任役員 190. 経営者 191. 代表取締役 192. 専任役員 193. 経営者 194. 代表取締役 195. 専任役員 196. 経営者 197. 代表取締役 198. 専任役員 199. 経営者 200. 代表取締役 201. 専任役員 202. 経営者 203. 代表取締役 204. 専任役員 205. 経営者 206. 代表取締役 207. 専任役員 208. 経営者 209. 代表取締役 210. 専任役員 211. 経営者 212. 代表取締役 213. 専任役員 214. 経営者 215. 代表取締役 216. 専任役員 217. 経営者 218. 代表取締役 219. 専任役員 220. 経営者 221. 代表取締役 222. 専任役員 223. 経営者 224. 代表取締役 225. 専任役員 226. 経営者 227. 代表取締役 228. 専任役員 229. 経営者 230. 代表取締役 231. 専任役員 232. 経営者 233. 代表取締役 234. 専任役員 235. 経営者 236. 代表取締役 237. 専任役員 238. 経営者 239. 代表取締役 240. 専任役員 241. 経営者 242. 代表取締役 243. 専任役員 244. 経営者 245. 代表取締役 246. 専任役員 247. 経営者 248. 代表取締役 249. 専任役員 250. 経営者 251. 代表取締役 252. 専任役員 253. 経営者 254. 代表取締役 255. 専任役員 256. 経営者 257. 代表取締役 258. 専任役員 259. 経営者 260. 代表取締役 261. 専任役員 262. 経営者 263. 代表取締役 264. 専任役員 265. 経営者 266. 代表取締役 267. 専任役員 268. 経営者 269. 代表取締役 270. 専任役員 271. 経営者 272. 代表取締役 273. 専任役員 274. 経営者 275. 代表取締役 276. 専任役員 277. 経営者 278. 代表取締役 279. 専任役員 280. 経営者 281. 代表取締役 282. 専任役員 283. 経営者 284. 代表取締役 285. 専任役員 286. 経営者 287. 代表取締役 288. 専任役員 289. 経営者 290. 代表取締役 291. 専任役員 292. 経営者 293. 代表取締役 294. 専任役員 295. 経営者 296. 代表取締役 297. 専任役員 298. 経営者 299. 代表取締役 300. 専任役員 301. 経営者 302. 代表取締役 303. 専任役員 304. 経営者 305. 代表取締役 306. 専任役員 307. 経営者 308. 代表取締役 309. 専任役員 310. 経営者 311. 代表取締役 312. 専任役員 313. 経営者 314. 代表取締役 315. 専任役員 316. 経営者 317. 代表取締役 318. 専任役員 319. 経営者 320. 代表取締役 321. 専任役員 322. 経営者 323. 代表取締役 324. 専任役員 325. 経営者 326. 代表取締役 327. 専任役員 328. 経営者 329. 代表取締役 330. 専任役員 331. 経営者 332. 代表取締役 333. 専任役員 334. 経営者 335. 代表取締役 336. 専任役員 337. 経営者 338. 代表取締役 339. 専任役員 340. 経営者 341. 代表取締役 342. 専任役員 343. 経営者 344. 代表取締役 345. 専任役員 346. 経営者 347. 代表取締役 348. 専任役員 349. 経営者 350. 代表取締役 351. 専任役員 352. 経営者 353. 代表取締役 354. 専任役員 355. 経営者 356. 代表取締役 357. 専任役員 358. 経営者 359. 代表取締役 360. 専任役員 361. 経営者 362. 代表取締役 363. 専任役員 364. 経営者 365. 代表取締役 366. 専任役員 367. 経営者 368. 代表取締役 369. 専任役員 370. 経営者 371. 代表取締役 372. 専任役員 373. 経営者 374. 代表取締役 375. 専任役員 376. 経営者 377. 代表取締役 378. 専任役員 379. 経営者 380. 代表取締役 381. 専任役員 382. 経営者 383. 代表取締役 384. 専任役員 385. 経営者 386. 代表取締役 387. 専任役員 388. 経営者 389. 代表取締役 390. 専任役員 391. 経営者 392. 代表取締役 393. 専任役員 394. 経営者 395. 代表取締役 396. 専任役員 397. 経営者 398. 代表取締役 399. 専任役員 400. 経営者 401. 代表取締役 402. 専任役員 403. 経営者 404. 代表取締役 405. 専任役員 406. 経営者 407. 代表取締役 408. 専任役員 409. 経営者 410. 代表取締役 411. 専任役員 412. 経営者 413. 代表取締役 414. 専任役員 415. 経営者 416. 代表取締役 417. 専任役員 418. 経営者 419. 代表取締役 420. 専任役員 421. 経営者 422. 代表取締役 423. 専任役員 424. 経営者 425. 代表取締役 426. 専任役員 427. 経営者 428. 代表取締役 429. 専任役員 429. 経営者 430. 代表取締役 431. 専任役員 432. 経営者 433. 代表取締役 434. 専任役員 435. 経営者 436. 代表取締役 437. 専任役員 438. 経営者 439. 代表取締役 440. 専任役員 441. 経営者 442. 代表取締役 443. 専任役員 444. 経営者 445. 代表取締役 446. 専任役員 447. 経営者 448. 代表取締役 449. 専任役員 450. 経営者 451. 代表取締役 452. 専任役員 453. 経営者 454. 代表取締役 455. 専任役員 456. 経営者 457. 代表取締役 458. 専任役員 459. 経営者 460. 代表取締役 461. 専任役員 462. 経営者 463. 代表取締役 464. 専任役員 465. 経営者 466. 代表取締役 467. 専任役員 468. 経営者 469. 代表取締役 470. 専任役員 471. 経営者 472. 代表取締役 473. 専任役員 474. 経営者 475. 代表取締役 476. 専任役員 477. 経営者 478. 代表取締役 479. 専任役員 480. 経営者 481. 代表取締役 482. 専任役員 483. 経営者 484. 代表取締役 485. 専任役員 486. 経営者 487. 代表取締役 488. 専任役員 489. 経営者 490. 代表取締役 491. 専任役員 492. 経営者 493. 代表取締役 494. 専任役員 495. 経営者 496. 代表取締役 497. 専任役員 498. 経営者 499. 代表取締役 500. 専任役員 501. 経営者 502. 代表取締役 503. 専任役員 504. 経営者 505. 代表取締役 506. 専任役員 507. 経営者 508. 代表取締役 509. 専任役員 509. 経営者 510. 代表取締役 511. 専任役員 512. 経営者 513. 代表取締役 514. 専任役員 515. 経営者 516. 代表取締役 517. 専任役員 518. 経営者 519. 代表取締役 520. 専任役員 521. 経営者 522. 代表取締役 523. 専任役員 524. 経営者 525. 代表取締役 526. 専任役員 527. 経営者 528. 代表取締役 529. 専任役員 530. 経営者 531. 代表取締役 532. 専任役員 533. 経営者 534. 代表取締役 535. 専任役員 536. 経営者 537. 代表取締役 538. 専任役員 539. 経営者 540. 代表取締役 541. 専任役員 542. 経営者 543. 代表取締役 544. 専任役員 545. 経営者 546. 代表取締役 547. 専任役員 548. 経営者 549. 代表取締役 550. 専任役員 551. 経営者 552. 代表取締役 553. 専任役員 554. 経営者 555. 代表取締役 556. 専任役員 557. 経営者 558. 代表取締役 559. 専任役員 560. 経営者 561. 代表取締役 562. 専任役員 563. 経営者 564. 代表取締役 565. 専任役員 566. 経営者 567. 代表取締役 568. 専任役員 569. 経営者 570. 代表取締役 571. 専任役員 572. 経営者 573. 代表取締役 574. 専任役員 575. 経営者 576. 代表取締役 577. 専任役員 578. 経営者 579. 代表取締役 580. 専任役員 581. 経営者 582. 代表取締役 583. 専任役員 584. 経営者 585. 代表取締役 586. 専任役員 587. 経営者 588. 代表取締役 589. 専任役員 590. 経営者 591. 代表取締役 592. 専任役員 593. 経営者 594. 代表取締役 595. 専任役員 596. 経営者 597. 代表取締役 598. 専任役員 599. 経営者 600. 代表取締役 601. 専任役員 602. 経営者 603. 代表取締役 604. 専任役員 605. 経営者 606. 代表取締役 607. 専任役員 608. 経営者 609. 代表取締役 610. 専任役員 611. 経営者 612. 代表取締役 613. 専任役員 614. 経営者 615. 代表取締役 616. 専任役員 617. 経営者 618. 代表取締役 619. 専任役員 620. 経営者 621. 代表取締役 622. 専任役員 623. 経営者 624. 代表取締役 625. 専任役員 626. 経営者 627. 代表取締役 628. 専任役員 629. 経営者 630. 代表取締役 631. 専任役員 632. 経営者 633. 代表取締役 634. 専任役員 635. 経営者 636. 代表取締役 637. 専任役員 638. 経営者 639. 代表取締役 640. 専任役員 641. 経営者 642. 代表取締役 643. 専任役員 644. 経営者 645. 代表取締役 646. 専任役員 647. 経営者 648. 代表取締役 649. 専任役員 650. 経営者 651. 代表取締役 652. 専任役員 653. 経営者 654. 代表取締役 655. 専任役員 656. 経営者 657. 代表取締役 658. 専任役員 659. 経営者 660. 代表取締役 661. 専任役員 662. 経営者 663. 代表取締役 664. 専任役員 665. 経営者 666. 代表取締役 667. 専任役員 668. 経営者 669. 代表取締役 670. 専任役員 671. 経営者 672. 代表取締役 673. 専任役員 674. 経営者 675. 代表取締役 676. 専任役員 677. 経営者 678. 代表取締役 679. 専任役員 680. 経営者 681. 代表取締役 682. 専任役員 683. 経営者 684. 代表取締役 685. 専任役員 686. 経営者 687. 代表取締役 688. 専任役員 689. 経営者 690. 代表取締役 691. 専任役員 692. 経営者 693. 代表取締役 694. 専任役員 695. 経営者 696. 代表取締役 697. 専任役員 698. 経営者 699. 代表取締役 700. 専任役員 701. 経営者 702. 代表取締役 703. 専任役員 704. 経営者 705. 代表取締役 706. 専任役員 707. 経営者 708. 代表取締役 709. 専任役員 710. 経営者 711. 代表取締役 712. 専任役員 713. 経営者 714. 代表取締役 715. 専任役員 716. 経営者 717. 代表取締役 718. 専任役員 719. 経営者 720. 代表取締役 721. 専任役員 722. 経営者 723. 代表取締役 724. 専任役員 725. 経営者 726. 代表取締役 727. 専任役員 728. 経営者 729. 代表取締役 730. 専任役員 731. 経営者 732. 代表取締役 733. 専任役員 734. 経営者 735. 代表取締役 736. 専任役員 737. 経営者 738. 代表取締役 739. 専任役員 740. 経営者 741. 代表取締役 742. 専任役員 743. 経営者 744. 代表取締役 745. 専任役員 746. 経営者 747. 代表取締役 748. 専任役員 749. 経営者 750. 代表取締役 751. 専任役員 752. 経営者 753. 代表取締役 754. 専任役員 755. 経営者 756. 代表取締役 757. 専任役員 758. 経営者 759. 代表取締役 760. 専任役員 761. 経営者 762. 代表取締役 763. 専任役員 764. 経営者 765. 代表取締役 766. 専任役員 767. 経営者 768. 代表取締役 769. 専任役員 770. 経営者 771. 代表取締役 772. 専任役員 773. 経営者 774. 代表取締役 775. 専任役員 776. 経営者 777. 代表取締役 778. 専任役員 779. 経営者 780. 代表取締役 781. 専任役員 782. 経営者 783. 代表取締役 784. 専任役員 785. 経営者 786. 代表取締役 787. 専任役員 788. 経営者 789. 代表取締役 790. 専任役員 791. 経営者 792. 代表取締役 793. 専任役員 794. 経営者 795. 代表取締役 796. 専任役員 797. 経営者 798. 代表取締役 799. 専任役員 800. 経営者 801. 代表取締役 802. 専任役員 803. 経営者 804. 代表取締役 805. 専任役員 806. 経営者 807. 代表取締役 808. 専任役員 809. 経営者 810. 代表取締役 811. 専任役員 812. 経営者 813. 代表取締役 814. 専任役員 815. 経営者 816. 代表取締役 817. 専任役員 818. 経営者 819. 代表取締役 820. 専任役員 821. 経営者 822. 代表取締役 823. 専任役員 824. 経営者 825. 代表取締役 826. 専任役員 827. 経営者 828. 代表取締役 829. 専任役員 830. 経営者 831. 代表取締役 832. 専任役員 833. 経営者 834. 代表取締役 835. 専任役員 836. 経営者 837. 代表取締役 838. 専任役員 839. 経営者 840. 代表取締役 841. 専任役員 842. 経営者 843. 代表取締役 844. 専任役員 845. 経営者 846. 代表取締役 847. 専任役員 848. 経営者 849. 代表取締役 850. 専任役員 851. 経営者 852. 代表取締役 853. 専任役員 854. 経営者 855. 代表取締役 856. 専任役員 857. 経営者 858. 代表取締役 859. 専任役員 860. 経営者 861. 代表取締役 862. 専任役員 863. 経営者 864. 代表取締役 865. 専任役員 866. 経営者 867. 代表取締役 868. 専任役員 869. 経営者 870. 代表取締役 871. 専任役員 872. 経営者 873. 代表取締役 874. 専任役員 875. 経営者 876. 代表取締役 877. 専任役員 878. 経営者 879. 代表取締役 880. 専任役員 881. 経営者 882. 代表取締役 883. 専任役員 884. 経営者 885. 代表取締役 886. 専任役員 887. 経営者 888. 代表取締役 889. 専任役員 890. 経営者 891. 代表取締役 892. 専任役員 893. 経営者 894. 代表取締役 895. 専任役員 896. 経営者 897. 代表取締役 898. 専任役員 899. 経営者 900. 代表取締役 901. 専任役員 902. 経営者 903. 代表取締役 904. 専任役員 905. 経営者 906. 代表取締役 907. 専任役員 908. 経営者 909. 代表取締役 910. 専任役員 911. 経営者 912. 代表取締役 913. 専任役員 914. 経営者 915. 代表取締役 916. 専任役員 917. 経営者 918. 代表取締役 919. 専任役員 920. 経営者 921. 代表取締役 922. 専任役員 923. 経営者 924. 代表取締役 925. 専任役員 926. 経営者 927. 代表取締役 928. 専任役員 929. 経営者 930. 代表取締役 931. 専任役員 932. 経営者 933. 代表取締役 934. 専任役員 935. 経営者 936. 代表取締役 937. 専任役員 938. 経営者 939. 代表取締役 940. 専任役員 941. 経営者 942. 代表取締役 943. 専任役員 944. 経営者 945. 代表取締役 946. 専任役員 947. 経営者 948. 代表取締役 949. 専任役員 950. 経営者 951. 代表取締役 952. 専任役員 953. 経営者 954. 代表取締役 955. 専任役員 956. 経営者 957. 代表取締役 958. 専任役員 959. 経営者 960. 代表取締役 961. 専任役員 962. 経営者 963. 代表取締役 964. 専任役員 965. 経営者 966. 代表取締役 967. 専任役員 968. 経営者 969. 代表取締役 970. 専任役員 971. 経営者 972. 代表取締役 973. 専任役員 974. 経営者 975. 代表取締役 976. 専任役員 977. 経営者 978. 代表取締役 979. 専任役員 980. 経営者 981. 代表取締役 982. 専任役員 983. 経営者 984. 代表取締役 985. 専任役員 986. 経営者 987. 代表取締役 988. 専任役員 989. 経営者 990. 代表取締役 991. 専任役員 992. 経営者 993. 代表取締役 994. 専任役員 995. 経営者 996. 代表取締役 997. 専任役員 998. 経営者 999. 代表取締役 1000. 専任役員	調査票2 労働時間についてお答え下さい。 1. 労働時間 2. 労働時間 3. 労働時間 4. 労働時間 5. 労働時間 6. 労働時間 7. 労働時間 8. 労働時間 9. 労働時間 10. 労働時間 11. 労働時間 12. 労働時間 13. 労働時間 14. 労働時間 15. 労働時間 16. 労働時間 17. 労働時間 18. 労働時間 19. 労働時間 20. 労働時間 21. 労働時間 22. 労働時間 23. 労働時間 24. 労働時間 25. 労働時間 26. 労働時間 27. 労働時間 28. 労働時間 29. 労働時間 30. 労働時間 31. 労働時間 32. 労働時間 33. 労働時間 34. 労働時間 35. 労働時間 36. 労働時間 37. 労働時間 38. 労働時間 39. 労働時間 40. 労働時間 41. 労働時間 42. 労働時間 43. 労働時間 44. 労働時間 45. 労働時間 46. 労働時間 47. 労働時間 48. 労働時間 49. 労働時間 50. 労働時間 51. 労働時間 52. 労働時間 53. 労働時間 54. 労働時間 55. 労働時間 56. 労働時間 57. 労働時間 58. 労働時間 59. 労働時間 60. 労働時間 61. 労働時間 62. 労働時間 63. 労働時間 64. 労働時間 65. 労働時間 66. 労働時間 67. 労働時間 68. 労働時間 69. 労働時間 70. 労働時間 71. 労働時間 72. 労働時間 73. 労働時間 74. 労働時間 75. 労働時間 76. 労働時間 77. 労働時間 78. 労働時間 79. 労働時間 80. 労働時間 81. 労働時間 82. 労働時間 83. 労働時間 84. 労働時間 85. 労働時間 86. 労働時間 87. 労働時間 88. 労働時間 89. 労働時間 90. 労働時間 91. 労働時間 92. 労働時間 93. 労働時間 94. 労働時間 95. 労働時間 96. 労働時間 97. 労働時間 98. 労働時間 99. 労働時間 100. 労働時間 101. 労働時間 102. 労働時間 103. 労働時間 104. 労働時間 105. 労働時間 106. 労働時間 107. 労働時間 108. 労働時間 109. 労働時間 110. 労働時間 111. 労働時間 112. 労働時間 113. 労働時間 114. 労働時間 115. 労働時間 116. 労働時間 117. 労働時間 118. 労働時間 119. 労働時間 120. 労働時間 121. 労働時間 122. 労働時間 123. 労働時間 124. 労働時間 125. 労働時間 126. 労働時間 127. 労働時間 128. 労働時間 129. 労働時間 130. 労働時間 131. 労働時間 132. 労働時間</
--	--

製造業

食	パン 大きな変動はないが、4月は対前年給食パン食数ダウンで加工賃がやや減少した。
料	酒造 平成30年2月の課税移出数量は、特定名称酒合計で前年比107.6%と前年を上回った。特定名称酒以外の普通酒は前年比88.9%と前年を下回った。合計では前年比103.5%と前年を上回る結果となった。
品	ひもの 業況は、相変わらず厳しい。
織	テントシート 例年になく4月はどこも売上が減少している模様。特に今年は、年度始まりにしては工事物件等の予算取りの見積も少なく、物品製造販売等も期末以降あまり伸びず設備稼働率も落ちているようである。
木	家具 住宅着工は減少局面が続き、小売、造り込み家具とも、売上は厳しい。不振が定着し、企業はそれぞれコスト削減工夫をみせ抵抗力を強めている。また、人件費捻出のため、低採算の受注も拾うケースがある。
印	製本 3月の繁忙期を超えて、各社落ちついてきているようである。GW前の急ぎの仕事も例年並といった所であった。
刷	印刷 当組合では総会において、印刷産業がめざす方向性の明確化、及びその実現にむけた経営革新支援と教育機会の提供等に取り組むこととした。
化	石油製品 今後、自動運転や電気の技術革新により車の構造、作り方、使い方が劇的に変化し、自動車産業の外側のプレイヤーが進出してきて、車はハードからソフトへ、車の中から外へ、所有から利用へ、付加価値がシフトしていくと思われ、適応が必要である。

土	砕石 年度替り時期が過ぎ、荷動きが落ち着いている。中期需要に縮み感はないが、運転不足等、人繰り懸念から出荷は若干減少の方向。
窯	工業塗装 新年度に入り、まだ全体的に動きがにぶい。自動車業界においても人手不足により小型車・中型車の売れ行きが少ない。大型車についてはある程度希望が持てる。
石	工業団地（横浜市都筑区） 前年の状況が悪かったため、当時と比較すれば売上の増加は見られるが、景況が好転している感じはない。
製	工業団地（相模原市中央区） 特段の変化、動きは見られない。トラック・バス関連は若干持ち直しの傾向あり。依然として人手不足感強し。
業	工業団地（伊勢原市） 景気改善の動きはほとんどない。一部仕事量においては、やや改善の動きもあるが、収支状況好転の力強さはない。
品	メッキ 業界全体の景況感にやや活気が出てきたものの、生産額でみると前年同月比は低くなっており、組合員全体に人手不足感が蔓延し、新卒社員の獲得にも苦労が伴う。
属	金属製品 3月度同様に4月度も状況は変わらず、受注は堅調であるが人材不足は解消出来ていない。
輸	指定業者（船舶） 日本船舶輸出組合発表の17年度累計受注は前年比2.1倍の約995万総トンだった。前年の低迷の反動で大きく増えたものの、一昨年の2,018万トンからは半分以下の水準で、年度末の累計手持ち工事量も過去2番目に低い水準だった。

景況天気図 (前年比)	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
	 -20.3%	 0.0%	 -6.8%	 -8.1%	 -21.6%	 -16.2%	 4.3%	 -12.2%	 -23.0%
	 4.3%	 4.3%	 -8.7%	 -13.0%	 -13.0%	 -8.7%	 4.3%	 -4.3%	 -17.4%
	 -31.4%	 -4.2%	 -5.9%	 -5.9%	 -25.5%	 -19.6%	—	 -15.7%	 -25.5%

【天気図の見方】各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または「悪化」)業種割合を引いた値(KJ)をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJ値プラスの場合には雨、マイナスの場合には晴れの方向に表した。KJとは、「神奈川県情報連絡員調査指数」の略である。



※この業界情報は、県下74名の連絡員からの情報をもとにしております。

非製造業

卸	菓子卸 小売店、ドラッグストア、売店、全てにおいて、あまり売上は伸びなかったようである。
	卸団地 次期経営者育成のため、技術経営塾を4月から開講。経営者に必要な財務、法務、ITグローバル等のマネジメントを実践的に進めていくもので、順調な滑り出しとなった。
	業
売	料理材料卸 売上は昨年と比較し、若干落込んだ模様。人手不足により人件費(アルバイト・パート)がやはり上昇し、さらに燃料費も上昇しており、増々利益を確保するのが難しくなってきた。
	リサイクル 古紙市況は、輸出価格の下落が続いているが、ダンボール古紙については、底入れ気配から反騰ムードも出てきており、中国の古紙輸入枠も段階的に増加しており、輸出回復が期待されている。
	業
小	新聞販売 新聞無購読層の増加、新聞折込広告(チラシ)からポスティングへのスポンサーの移行が目立つ。
	青果(横浜市神奈川区) 4月上売上高は、前年同月対比12.14%の減少。販売価格は低下したが、消費節約志向が長引くためか売上高が伸びなかった。夏から秋にかけて天候次第では、相場が昨年同様荒れそうである。
	青果(横須賀市) 4月に入り、気温の上昇とともに春らしくなり、仕入荷揃えは概ね順調な展開であった。しかし総体的には、青果物の慢性的な需要の低迷が続く、販売には厳しい状況であった。販売量は前年比103%、売上高は前年比93%であった。
売	電化製品 新4K・8Kの衛星放送が12月1日より始まるため、テレビの動きが良くなる見込である。各メーカーがチューナー内蔵モデルを実用放送開始までに発表すると(東芝は発表済)見られるため、夏商戦に向けて盛り上がり予想される。
	鮮魚 漁獲量が不安定な冷凍可能な魚種を買い溜めするので、在庫量は増え、資金繰りの悪化に繋がっている。しかし、量販店に客を取られる事は避けたいところである。
	業
燃	燃料 4月に入り、中東情勢の危機感、元売会社の輸入コスト増により、仕切価格が1カ月間でリットル当たり4円上昇。末端市場価格も連動し、140円台前半の価格で販売している。販売数量の落込みは続き、資金繰りも毎月厳しい状況と言われている。
	共同店舗 全体的に不景気で、未収金が増加している。
	業
商	商店街(川崎市中原区) 天候が周期的に変わり安定した陽気が続いたが、年度が替わり商品の値上げが相次ぎ、買い控えの動きもあった模様。全体的には何とか売上が良かった店舗が多かったようである。
	商店街(小田原市) 4月も比較的温暖な日が続く、観光客など市外、県外からの来場者により飲食店等は引き続き堅調であった。物販に関しては依然として厳しい状態が続いているが、上半期中に近隣に食料品スーパーが新店舗することになり、流動客数に変化が出てくるものと注目している。
	店街
商店街	商店街(相模原市中央区) 4月15日(日)の朝市は雨で中止となり、4月29日(日)に骨董市を開催した。
	温泉旅館 ゴールデンウィーク前半の月末があまり良くなかったが、相変わらず、インバウンドの宿泊客が増えている。
	建物管理 人材不足が深刻。今後の業務の契約内容に影響があると予想。
サ	専門サービス(ダンス教室) 4月はカルチャースクール等にとって入会時期でもあるが、以前程入会者が多いという話は聞こえてこない。
	建築設計 昨今、働き方改革が議論されているが、人材不足と賃金の低さの影響から、設計業界はかなり遅れている。業務の充実や報酬の確保等により環境を整えることが必要ではないかと思われる。
	ファイナンシャルプランナー 平成29年度の業績は昨年並みの堅調な結果であった。公的機関(県・市)の委託事業にいくつか参加するも応募条件(経験、実績が必要)が厳しいこと、県内外の大手団体の参加等の理由により不調に終わっている。
業	自動車整備 4月は入庫台数が減少する月ではあるが、予想以上に減少している。廃車も増えているので、買い替えが多ければ良いのだが、手放す方も増えているのだろう。動向に不安。
	管工事業 公共工事の発注の前倒しや民間の受注量等から、景気動向は、好転とは言いきれないものの改善方向にあると思われる。ただし、建設労働に係る技術者不足は否めない状況下にある。
	空調設備工事 GWは、連休工事等で動いていたが、5月以降は、人手不足等で遅れている現場が多く見られた。今後、仕事の流れがわからない。
建	畳工事 4月に入って新事業が発表され、気持ちが明るくなったが、依然として一般関係は苦しい。安売事業者の営業が多少、苦しくなっている(関西業者の撤退)。
	道路貨物(横浜市神奈川区) 売上高は前年比5%増加。反面、組合全体の組合員の保有台数、人員はともに減少。特にドライバー不足は深刻であり、改善の兆しはない。むしろ、大手業界へのドライバーの引き抜きも散見されている。
	業
運	歯科技工 歯科業界も不景気と言われて久しいが、勝ち組と負け組に2極分化してきているように感じる。勝ち組は先進機器をいち早く導入し、付加価値のある技工物を納品し、取引先に必要な情報を提供出来ている。
	不動産 4月に入っても、賃貸の動きは良い。但し、賃料が下がっているため契約件数を増やさない、収益状況は悪化する。5月連休明けの賃貸契約も確保出来ている状況。売買も低金利と増税前の駆け込みが順調に動いている。
	業
その	業
	業
	業

中小企業等へのテレワークの導入促進についての要請を受理

平成30年5月9日(水)、黒岩祐治神奈川県知事より、中小企業等へのテレワークの導入促進についての要請を本会森会長が受けました。

中小企業等へのテレワークの導入促進についての要請は、神奈川県が九都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市)を代表し、首都圏の経営者団体(東京都商工会議所連合会及び本会)に対して行われました。

黒岩県知事より、首都圏では都県を越えた通勤者が多く、特に神奈川県は都道府県別にみても通勤時間が長い県として全国1位の状況にある。ワーク・ライフ・バランスの実現等に向けテレワークの導入を進めていきたいとし、森会長も会員組合へ広く周知していきたいと話しました。

要請内容は下記の通り

- ・テレワークへの理解を深め、企業の状況に応じてテレワークの導入を進めること。
- ・サテライトオフィスの活用も積極的に検討すること。
- ・テレワークの導入に当たっては、国のガイドラインを参考にして適正な職場環境づくりに取り組むとともに、従業員に対して十分に周知し、積極的な活用を働きかけること。



黒岩県知事(右)と森会長(左)

専務理事のちょっと役に立つ話

No.10

今回のテーマは「外国人労働者」についてです。

今、多くの地域では人手不足と人口減少が大きな問題となっています。この2つを解消する特効薬はありませんが、妙薬として外国人労働者の拡大という策はありそうです。

かつて、バブル経済時代の人手不足への対応では、主に日系南米人に「定住者」の在留資格を付与し「単純労働」の門戸を開いて対応しました。本人も会社も政府も「出稼ぎ」想定で「いずれ帰国」と思っていました。が、日本滞在が何年か続くと、日本で家を購入する人が出てきました。ただ、出稼ぎ想定システムは子どもたちが「犠牲」になります。言語習得と学習面で遅れが出て、親も政府もいずれ帰国すると思っているので、放っておかれ、そのまま「大人」になってしまいます。

では、どのような制度ならば良いのでしょうか。政府は「移民」(入国時点で永住資格を付与することの意味)は認めないという姿勢は堅持するようです。そこで、技能検定2級などを有する技能者には定住・永住の道を開くという案はいかがでしょうか。バブルの頃との違いは、単純労働者ではなく熟

練技能者を受け入れるという点です。現在、中華料理のコックさんや航空機のパイロットなどに適用される「技能」という在留資格がありますので、この枠を広げればいいわけです。

そうすれば、技能実習で技能検定に合格した優れた人をずっと雇用できますし、定住すれば人口減少問題は解消します。今は賃金の大半を母国に送っていますが、日本で家族を持てば、免許を取って車を購入したり、アパートを借りたり、家を購入したり、消費者として地域経済に貢献します。そして日本の技能力の維持にもつながると思うわけです。

政府の方でも、最長5年という外国人技能実習生の期間を満了した外国人を想定して、新たに「特定技能」なる5年限度の在留資格を新設し、さらにこの「特定技能」期間を満了し試験に合格した者を対象に「技能」の在留資格を付与できるようにする構想が進んでいるようです。

でも、ステップが多く期間が長期だと、優秀な人材は「母国も発展しつつある」と言って帰国してしまいます。あまり手数をかけずに受け入れた方が得策と思われますが、いかがでしょうか。(西村)

逸品の今

～『かながわの名産100選』より



#10 神奈川の地酒

13の蔵元がそれぞれ工夫を凝らして、伝統の製法で日本酒を製造している。
丹沢山系を源とする相模川や酒匂川からの豊かな伏流水を仕込み水として利用している。

こちらのコーナーは「かながわの名産100選」より抜粋しています。

「かながわの名産100選」は県 HP (<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ya3/cnt/f300096/>) でもご覧になれます。

記事に関するお問合せはこちら
神奈川県 国際文化観光局 観光部 観光企画課
TEL: 045-285-0739(直通)

編集後記

梅雨の季節となりましたが、皆様いかがお過ごしでしょうか。

すでに気温も高く、蒸し暑さを感じることも多くなってきましたね。雨の湿気と合わせて熱中症になりやすい環境となりますので、水分補給や温度管理を怠らないように気を付けましょう。

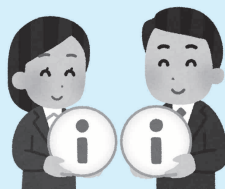
企画情報部担当者

情報募集

『商工神奈川』に組合の情報を掲載しませんか？

- ★イベントの告知をしたい
- ★組合の事業を紹介したい
- ★取材に来てほしい

お気軽にお問合せ下さい！



組合の情報掲載に関するお問合せ先
企画情報部 TEL:045-633-5134
もしくは組合担当者まで

神奈川県中央会 京都交流会開催のご案内

平成30年9月12日(水)京都で開催される「第70回中小企業団体全国大会」終了後、神奈川県のプレゼンスを全国に広めると共に、参加者の懇親を深めることを目的として、交流懇親会(立食パーティー形式、芸妓・舞妓さん招聘)を下記のとおり開催致します。是非ともご参加下さいますようご案内申し上げます。

(「第70回中小企業団体全国大会」の参加募集は別途ご案内致します。)

1. 日 時 平成30年 **9月12日**(水) 18時00分～19時30分

2. 場 所 京都ホテルオークラ 3F「翠雲」
京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537-4
(地下鉄東西線「京都市役所前駅」直結。JR 京都駅より車で約15分。)

3. 参加費 1人 10,000 円(中央会役員は別途徴収済)

主 催：神奈川県中小企業団体中央会

共 催：神奈川県中小企業青年中央会 かながわ女性経営者中央会
神奈川県中小企業団体事務局長協会



お申込み方法等詳細は下記お問合せ先までご連絡下さい。

お問合せ：神奈川県中小企業団体中央会 業務推進部 TEL: 045-633-5131

企業型確定拠出年金の導入はおすすめですか？

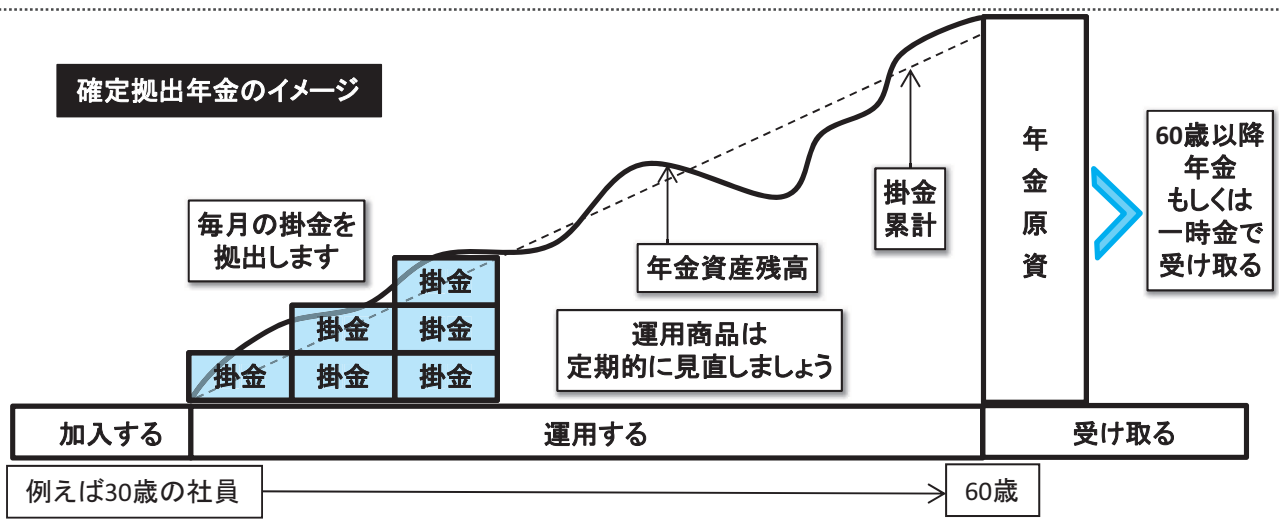
中小企業の経営者・役員・従業員の年金づくりに最適なプランです。

こんな悩みのある企業様におすすめです！

- ✓ 従業員全員に新しい制度について説明、加入させるのは困難。
- ✓ 企業型の導入を検討したが拠出金が負担。
- ✓ 導入後の投資教育についてわからない。



確定拠出年金のイメージ



確定拠出年金 3つのメリット

Point1【拠出時】

毎月の掛金は社会保険料の算定外となり、所得税軽減効果の期待

Point2【運用中】

運用期間中の運用益は非課税

Point3【受取時】

受取方法で公的年金控除・退職所得控除が適用

株式会社神奈川保険グループ

横浜市南区宮元町1-21-15

TEL:045-716-0002

FAX ⇨ 045-716-0005

切り取らずにこのままファックスしてください

会社名： _____ 役職： _____

お名前： _____

メール： _____ お電話番号 _____

お問合せ内容

- ☐ 制度詳細について ☐ 加入資格について ☐ 社会保険料や所得税の削減効果について
☐ その他



神奈川県中小企業団体中央会 ビジネスJネクスト制度のご案内



— 団体業務災害補償保険制度 —

従業員や企業を巡るトラブル、 貴社の備えは万全ですか？

社長!!

作業中に高所から落ち、従業員が亡くなりました!!



社長!!

従業員が過労自殺して使用者責任を問われています!!

社長!!

セクハラにより会社が訴えられています!!

社長!!

不当解雇が原因で損害賠償請求をされています!!

最近の労災高額損害賠償例では、**1億円を大きく超えた判決**となるものがあり、**脳・心臓疾患と精神障害**によるものが増えています。(引受保険会社調べ)

判決容認額	年	年齢	業種	態様	備考
1億9,400万円	2010年	35歳	レストラン	「名ばかり管理職」が過労により意識不明	脳疾患後遺障害
1億8,989万円	2008年	33歳	精密機器製造	異動後の過重な業務による脳内出血で意識障害	脳疾患後遺障害
1億3,500万円	2002年	26歳	大学病院	研修医が過剰な勤務により過労死	心疾患過労死
1億6,800万円	2000年	24歳	広告代理店	過剰な長時間労働によりうつ病となり自殺	(うつ病)過労自殺
1億6,524万円	1994年	(開示なし)	木材加工販売	木材積み込み作業中、チップ原木が落下し1級障害	災害後遺障害

●このチラシは保険の特徴を説明したものです。詳細は商品パンフレットをご覧ください。

詳しい内容をお知りになりたい場合には、下記シートをご記入いただき、三井住友海上(045-461-0697)までFAXしてください。

貴社名	所属組合名		
ご住所			
ご担当者名			
TEL	FAX		
ご相談内容	1. 見積りが欲しい 2. 説明が聞きたい 3. 加入したい		

<ご連絡先> 【取扱代理店】

三井生命保険株式会社

横浜支社 TEL:045-345-4201

横浜北支社 TEL:045-474-4780

町田支社 TEL:042-722-6368

湘南支社 TEL:0466-23-3721

【引受保険会社】

三井住友海上火災保険株式会社 横浜支店横浜第二支社

住所: 横浜市内神奈川区栄町7-1 MYXビル4階

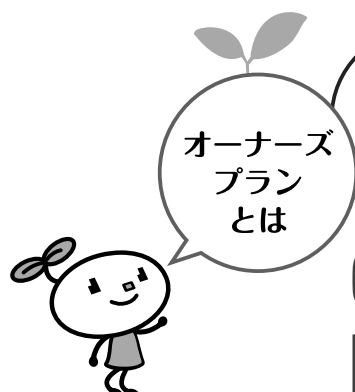
TEL: 045-461-8245

FAX: 045-461-0697

三井生命保険株式会社

生命保険団体扱オーナーズプランのご案内

BESTパートナー
三井生命



「経営者のリスクマネジメント」を目的に
組合員がご契約者となる生命保険契約です。

Owner's Plan

神奈川県中小企業団体中央会の会員組合の組合員
がご契約者の場合、団体扱*となり、一般扱(口座
振替毎月払等)よりも **割安な保険料** で
ご契約いただけます。

* 団体扱とは、神奈川県中小企業団体中央会が団体扱とし
てお申し込みいただいた各保険契約の保険料を取り
まとめ、一括して当社へ払い込む取り扱いのことです。

※ 一部対象とならない商品・契約がございます。
※ 詳しくは、「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっ
ては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起
情報)」「ご契約のしおりー約款」を必ずご覧ください。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

よりそう保険。



大樹 Taiju Select
セレクト

無配当保障セレクト保険

ひとつひとつの、夢によりそう。

あなたにぴったりの保障を自由にセレクト!

詳しくは、「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおりー約款」を必ずご覧ください。

オーナーズプランは、上記以外の商品もお取り扱いしています。詳しくは下記までお問い合わせください。

三井生命保険株式会社 <http://www.mitsui-seimei.co.jp/>

横浜支社 〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町1-4 横浜イーストスクエア9F TEL:045-345-4201

横浜北支社 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-3 リーフスクエア新横浜ビル8F TEL:045-474-4780

湘南支社 〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上1-5-4 三井生命ビル6F TEL:0466-23-3721

町田支社 〒194-0022 東京都町田市森野1-7-23 三井生命ビル4F TEL:042-722-6368

B-2018-1047 (2018.4)
使用期限 2019.3.31